



2023年9月期第1四半期

決算FAQ

株式会社アンビスホールディングス

2023年2月9日

主要財務指標

- Q 施設数/定員数
- Q 稼働率
- Q 売上高
- Q 営業利益/EBITDA

運営体制

- Q 開設戦略
- Q 採用
- Q 入居促進
- Q 本社集約体制

事業環境

- Q 事業譲渡
- Q 競合
- Q マクロ環境
- Q 新型コロナウイルス感染症

その他

- Q キャッシュ・フロー
- Q サステナビリティ
- Q 地域医療再生事業
- Q IR活動

Q

今後、施設数/定員数はどのようなペースで拡大する予定でしょうか。

A

Amvis 2025目標として掲げている127施設/6,328名の到達に向けて、今後も新規開設ペースを加速します。

2023年9月期は既に19施設/1,021名の新規開設及び増床を公表しておりますが、25年9月期末にむけて新規開設を更に加速させることを予定しております。

定員数について、1施設当たりの定員数は50名程度を基本としておりますが、70名規模の大型施設も年間1~2施設程度を目安に進めます。

Q

稼働率について、現状と今後の見通しを教えてください。

A

第1四半期は、既存拠点の高稼働に加え、新たに開設した7施設が想定通りの順調な立ち上がりとなるなど、稼働率は全体として安定稼働の目安を上回る水準となりました。

第2四半期以降の見通しとしては、安定稼働の目安である82~85%の水準での推移を想定しております。

医心館は、がん末期の方を中心に受け入れているため、各施設において~10名/月の退去や逝去が発生し、90%台の稼働率を維持することが難しくなっております。

Q

第1四半期の売上高についてはどのように分析されていますでしょうか。

A

先述の通り稼働率が順調であったため、売上高は想定通りの水準となりました。なお、通期予想対比の進捗率は23.7%であり、通期の売上高については、当初予想からの重要な乖離は生じないと考えています。

また、2022年10月に、エネルギー価格高騰などを反映し、～3千円/月の1人当たり入居費の値上げを実施しましたが、23年3月に～4千円/月の1人当たり入居費の追加値上げを実施予定です。

Q

営業利益/EBITDAについて、第1四半期の見解と今期の見通しを教えてください。

A

営業利益/EBITDAは、事業の拡大に伴い、基本的には継続して増加する見込みです。一方で、稼働率予測に基づく人員管理による人件費・採用費率のコントロールがどの程度奏功するかにより、四半期毎のマージンの水準は数%程度変動します。

第1四半期については、強固な看護体制を構築する中でも人件費・採用費率を適切にコントロールすることができたため、業績としては堅調に推移したと認識しております。

なお、第2四半期以降については、予測困難なインフレの影響を除き、通常の営業活動以外のイレギュラーな費用は見込んでおりません。

Q

施設の開設状況及び今後の開設戦略について展望を教えてください。

A

当社は建築会社、金融機関、地場の不動産会社等から200件/月程度の案件紹介を受けた上で、各案件を精査し、2件/月程度を開設に向けて進めております。

開設地域としては、今後も東日本の既進出地域での開設、特に首都圏や愛知県でのドミナント形成の加速を進めていく方針です。また、今後の西日本進出の足掛かりも築いていきたいと考えております。

(次頁へ続く)

Q

施設の開設状況及び今後の開設戦略について展望を教えてください。

A

首都圏の新規施設は立ち上がり早い一方で、建築費、人件費等は高いため、安定稼働時の営業利益率は地方対比低い傾向にあります。

しかしながら、需要が多く見込まれる首都圏にも積極的に進出することで、展開スピードを加速する方針です。

また、当社で施設内の運営導線、開設スケジュール等をコントロールしたいため、今後も自社建築を中心に開設を進めていきたいと考えております。

Q

採用状況について、現状と今後についてどのようにお考えでしょうか。

A

現状、職員の募集に対して多数のご応募をいただいている状況であり、その中から厳選した採用を行うことができます。さらに、派遣会社を利用していない点や、介護士は紹介会社を利用していない点も、高い採用力の証左と考えております。

よって、施設数の拡大に応じた一般看護師、介護士の人員確保は特段問題はないと考えております。

(次頁へ続く)

Q

採用状況について、現状と今後についてどのようにお考えでしょうか。

A

また、当社は優秀な人材を確保するために業界トップレベルの給与を提示しており、足許のインフレ環境下においても、他社対比、影響は小さいと考えております。

一方、一般看護師とは異なり、臨床経験以外のスキルも求められる営業担当及び豊富な経験を求められる看護リーダー（看護管理者）の採用は今後も継続して強化する必要があると考えております。

今後も施設数の拡大/高稼働の継続を実現するために採用体制を強化していきます。

Q

入居促進状況について教えてください。

A

当社は、入居者の主な紹介元である地域の病院に対して、ビジネスモデルを含めた社会的意義を周知することを通じ、入居者獲得のための営業活動を行っております。

実際に、医心館の入居者の大半は、病院等の医療機関からのご紹介であり、いわゆる紹介会社経由のご入居はごくわずか（月に数名程度）です。このことは、当社が地域医療のニーズを的確にとらえ、効果的な営業活動を実践していることの表れであると考えております。

高水準の稼働率を維持するために、今後も営業活動を継続して強化いたします。

Q

現状の管理体制と今後の方針はどのようにお考えでしょうか。

A

本社集約型管理体制の下、各部署の職員がそれぞれの地域・担当を持ち、各施設の業務を綿密にサポートしております。

現状の管理体制は、今期予定している年間19施設の新規開設/全国76施設の運営を担う本社機能として、質量ともに問題ない水準にあると認識しております。

しかしながら、25年9月末には127施設まで施設を増加する方針であることを踏まえ、今後も本社機能を継続して強化する方針です。

Q

医心館 四日市の株式会社フレアスへの事業譲渡について、譲渡に至るまでの検討の背景を教えてください。

A

当社は、がん患者などの終末期や人工呼吸器対応など医療ケア度の高い入居者を中心に受け入れる施設の開設を進めており、慢性期の入居者を対象とする医心館 四日市の事業を譲渡することは、終末期や医療ケア度の高い他の在宅施設では受け入れが難しい入居者を中心に受け入れるというアンビスの運営方針に合致するものです。

また、地域に根付いた医療プラットフォームである施設を、ホスピス事業への参入を進めているフレアスに譲渡することは、ホスピス事業の更なる普及を通じて、国が推進する病床の機能分化や当社の事業ミッションである「地域医療の強化・再生」の実現にも貢献するものであると認識しております。

Q

医心館では、どのような入居者を対象として受け入れられているか。また、一般的なホスピスと異なり、大規模な施設運営や地方都市での運営がなぜできるかを教えてください。

A

医心館は、慢性期・終末期医療に特化して十分な看護体制を備えた在宅型の“病床”として機能しており、入居者の過半数ががん末期状態にある方です。その他、特定疾患等の難病を患う方、人工呼吸器の装着や気管切開で呼吸管理が必要な方など、医療依存度が高い方々についてもお受けしております。

また、入居者のうち、病院に搬送することなく医心館で最期を迎える方の割合は～98%と他社対比非常に高く、最後まで責任ある医療的ケアを行っております。

(次頁へ続く)

Q

医心館では、どのような入居者を対象として受け入れられているか、また、一般的なホスピスと異なり、大規模な施設運営や地方都市での運営がなぜできるかを教えてください。

A

そのため、各施設では～10名/月の退去や逝去が発生し、施設の規模が大きくなればなるほど、その数は更に増加します。そのような中で、目まぐるしく入れ替わる入居者に臨機応変に対応できる優秀な看護師や、入居者を継続して獲得する営業を担う職員の存在が不可欠となっております。

また、地方都市での運営についても、地域社会や医療関係者からの信頼を確固たるものとするためには、営業含め、優秀な看護師や職員が質の高いオペレーションを遂行する必要があり、当社にはそのような人財やオペレーションのノウハウがあるからこそ、運営ができていると考えております。

Q

木材、エネルギー資源、金融政策を取り巻くマクロ環境の医心館事業への影響について教えてください。

A

新型コロナウイルス感染症や不安定な国際情勢の影響を受け、木材、エネルギー資源の供給不足、価格高騰が長期化する可能性が生じております。

当社の施設は、重量鉄骨造、RC造の他、木造の施設もあり、建築中または開設予定の施設の建築価額について影響を受ける見込みです。但し、建物は個々の耐用年数（20～47年）にわたり減価償却を通じて費用配分するため、業績への影響は軽減され则认为ております。

(次頁へ続く)

Q

木材、エネルギー資源、金融政策を取り巻くマクロ環境の医心館事業への影響について教えてください。

A

また、エネルギー価格高騰による光熱費等の上昇に対しては、2022年10月の～3千円/月の1人当たり入居費用の増額に加えて、23年3月には追加で～4千円/月の増額を実施予定です。

なお、日銀による金融緩和策の一部修正については、現状の借入金残高（～143億円）や利率（～0.46%）を踏まえ、影響は軽微であると見込んでおります。

以上を踏まえ、木材、エネルギー資源を取り巻くマクロ環境の悪化により、今後2～3年間で営業利益率に与える影響は最大～2%と想定しております。

Q

新型コロナウイルス感染症の医心館事業への影響について教えてください。

A

第1四半期は、従来より新型コロナウイルス感染症対応として増員体制を継続していることに加え、職員の感染に対応するための他拠点へのサポートなどによるコスト増等の影響がありました。全体としては重要な影響はございませんでした。

但し、今後、新型コロナウイルス感染症が再拡大した際には、稼働率を含む業績に影響を及ぼす可能性があります。

Q

フリー・キャッシュ・フロー（＝営業CF－投資CF）がマイナスとなっていることについて見解を教えてください。

A

当社は、成長性を維持しながら事業拡大を進めるステージにあると認識しており、自社建築を中心に積極的な開設を進めていることから、多額の投資支出が発生しております。

現状、フリー・キャッシュ・フローがマイナスとなることはやむを得ないものと考えておりますが、医心館事業の高収益性を踏まえ、フリー・キャッシュ・フローは着実に改善しております。

また、3ヶ年計画「Amvis 2025」のもと、積極的に開設を進める方針ですが、手許資金及び銀行借り入れで対応可能と考えております。

Q

サステナビリティに関する取り組み状況について教えてください。

A

当社は、企業価値の向上と持続可能な社会の構築への貢献を両立させるため、サステナビリティ基本方針のもとで、優先的に取り組むべき重要課題を特定し、CSR担当役員やESG推進委員会を中心に当該課題に取り組んでおります。

環境・社会・ガバナンスの各観点での具体的な取り組みや、各種ESGデータ及び定量的目標については、当社ホームページでも紹介しております。

Q

地域医療再生事業について動きはございますか。

A

地域医療再生事業については、2020年設立の子会社「株式会社 明日の医療」を主体として、医療機関や介護施設との連携により、地域医療の強化・再生に貢献したいと考えており、そのために、医心館の運営で獲得したノウハウを活用することは十分に可能であると想定しております。

2025年9月期までは医心館事業の展開を優先するものの、地域医療再生事業の構築に取り組んでまいります。

Q

IR活動の状況について教えてください。

A

個人投資家に対しては、説明会を年に2回以上の頻度で開催する等の取り組みを実施しておりますが、今後、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対面での説明会の実施も検討したいと考えております。

アナリスト・機関投資家に対しては、カンファレンスの開催のほか、四半期毎に～100件の個別面談も行っております。なお、面談を実施している機関投資家のうち半数以上を海外投資家が占めており、2022年11月、12月には対面式の海外IRも実施いたしました。

今後も、CFO、IR担当を中心に株主・投資家の皆様との対話を強化していく方針です。

本資料には、当社に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、当該記述のために、一定の前提を使用しています。当該記述または前提は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ございますが、詳細は、当社の決算短信、有価証券報告書をご参照下さい。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

【お問い合わせ先】

株式会社アンビスホールディングス 財務部（IR担当）

電話：03-6262-5085 / Email：ir_contact@amvis.co.jp